

公開フォーラム

変容する社会と の安全

—「公」との新しい“間”を考えよう—

平成28年2月21日(日) 10:00～16:00

一橋講堂2階 中会議場

安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築

研究開発領域



国立研究開発法人
科学技術振興機構
Japan Science and Technology Agency



社会技術研究開発センター
Research Institute of Science and Technology for Society

午前の部 10:00～12:00（開場9:30） シンポジウム

10:00	開会挨拶 山田 肇 領域総括／東洋大学 経済学部 教授
10:05	講演＜問題提起＞ ① 「親密圏」と「公共圏」の変容 藤岡 一郎 領域アドバイザー／京都産業大学 名誉教授 ② 外から見る空間、内から見る空間 石井 光太 領域アドバイザー／作家
10:35	研究開発領域の概要 山田 肇 領域総括
10:45	平成27年度採択プロジェクト紹介 ～ プロジェクトが目指す社会の姿とは ① 養育者支援によって子どもの虐待を低減するシステムの構築 黒田 公美 理化学研究所 脳科学総合研究センター チームリーダー ② 全国調査データベースを用いた児童虐待の予防・早期介入システムの開発 森田 展彰 筑波大学 医学医療系 准教授 ③ 多専門連携による司法面接の実施を促進する研修プログラムの開発と実装 仲 真紀子 北海道大学 大学院文学研究科 教授 ④ 親密圏内事案への警察の介入過程の見える化による多機関連携の推進 田村 正博 京都産業大学 社会安全・警察学研究所 所長 ⑤ 高齢者の安全で自律的な経済活動を見守る社会的ネットワークの構築 成本 迅 京都府立医科大学 大学院医学研究科 准教授
11:40	プロジェクトに対する質疑応答
12:00	午前の部、終了

午後の部 13:15～16:00 (開場12:45)

フロアとの対話

13:15	趣旨説明 山田 肇 領域総括
13:20	フロアとの対話 ① ～ コミュニティにおける“間”とは何か？ 話題提供 日本で“最も”自殺が少ない町の、公／私空間について考える 岡 檀 領域アドバイザー／和歌山県立医科大学 保健看護学部 講師 講 師 竹島 正 領域アドバイザー／川崎市 健康福祉局 障害保健福祉部 担当部長(精神保健) 田村 正博 研究代表者 ファシリテーター 山田 肇 領域総括
14:25	休憩
14:35	フロアとの対話 ② ～ テクノロジーによって高齢者の安全は創れるか？ 話題提供 高齢者の安全×ICT－欧州での動向－ 遊間 和子 領域アドバイザー／(株)国際社会経済研究所 情報社会研究部 主幹研究員 講 師 松本 泰 領域アドバイザー／セコム(株)S研究所 コミュニケーションプラットフォームディビジョン マネージャー 成木 迅 研究代表者 ファシリテーター 山田 肇 領域総括
15:40	まとめ ～ 身近な暮らしの安全を創生するための課題とは
15:55	閉会挨拶 泉 紳一郎 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター長
16:00	終了

領域総括メッセージ

本日はご来場いただき、誠にありがとうございます。

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域は平成27年に発足しました。近年わが国で顕在化する、ドメスティックバイオレンス、児童虐待、孤独死などの高齢者問題、ネットいじめが原因の自殺、といった事象はどのようにすれば減らすことができ、社会をより安全なものにできるのでしょうか。本領域は、こうした発見・介入しづらい「私的な空間・関係性」における事件や事故を低減・予防し、安全な暮らしを創生する研究開発を推進しています。

問題の背景には、世帯の小規模化や少子高齢化の進展、地域社会からの個人の孤立、ソーシャルメディアの普及といった構造的な変化と、それによってもたらされる「公共圏」と「親密圏」の変容に、既存の安全機能^まが対応しきれなくなっていることがあります。本領域では、「公」と「私」を両端に置き、その間の“間”が果たす役割に注目し、「間」に「公」と「私」が協力する新たな仕組みを構築することで問題解決を目指しています。プライバシーに配慮しつつ適切に介入するにはどうすればよいのか、「間」にどのような機能を持たせればよいのか、それこそが研究開発の課題です。情報通信技術を活用しての生活モニタ、近隣住民によるさりげない声がけ、関係者内での情報共有など、直接的、あるいは間接的で、さまざまな“間”の仕組みが考えられます。対象とする人々の援助希求行動にも配慮が行き届いた“間”の仕組みについて研究開発が進展するためには何が必要でしょうか。これから考えるべき課題について、本日も来場の皆さまとともに検討したいと考えます。

本日は立場も様々なたくさんの方にご来場いただきました。本フォーラムが新たなネットワークを生み、問題解決へ向けた一助になることを期待します。また、平成28年度には新たなプロジェクトの募集がはじまる予定です。本日が本領域の理解を深める機会となり、我々と共に問題解決を目指したいと思う方が一人でも多く生まれることを願っています。

領域総括 山田 肇
東洋大学 経済学部 教授



山田 肇 YAMADA Hajime

情報通信の経済学を中心にすえて教育・研究活動を展開。電子行政、義務教育、高齢者・障害者の社会参加、健康・医療・介護などへの情報通信の利活用促進策と、アクセシビリティなど社会的障壁の除去策について提言を続けている。特定非営利活動法人情報通信政策フォーラム(ICPF)理事長。

社会技術研究開発センター(RISTEX)について

社会技術研究開発センター(RISTEX)

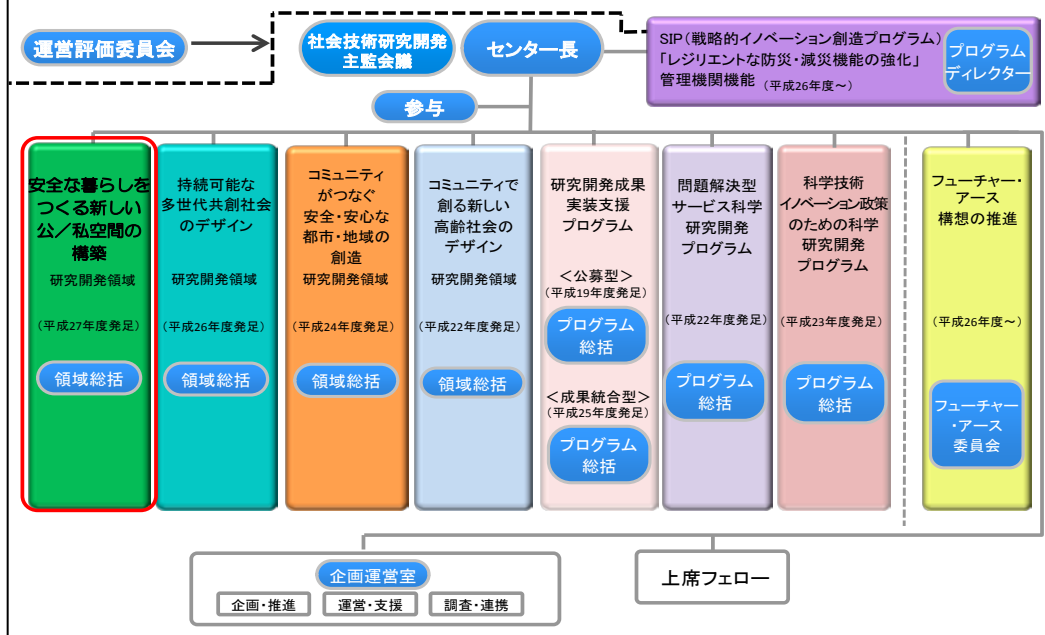
- 科学技術振興機構(JST)の一組織
- 研究開発から生み出される成果や技術を、社会で実際に有効に活用できるものとして還元することにより、人々の生活を幸福で豊かにすることを目指している
- アプローチの特質
 - 現場主義(関与者との協働)
 - 人文・社会科学と自然科学との連携
 - 社会への実装を強く意識

社会技術が目指すもの

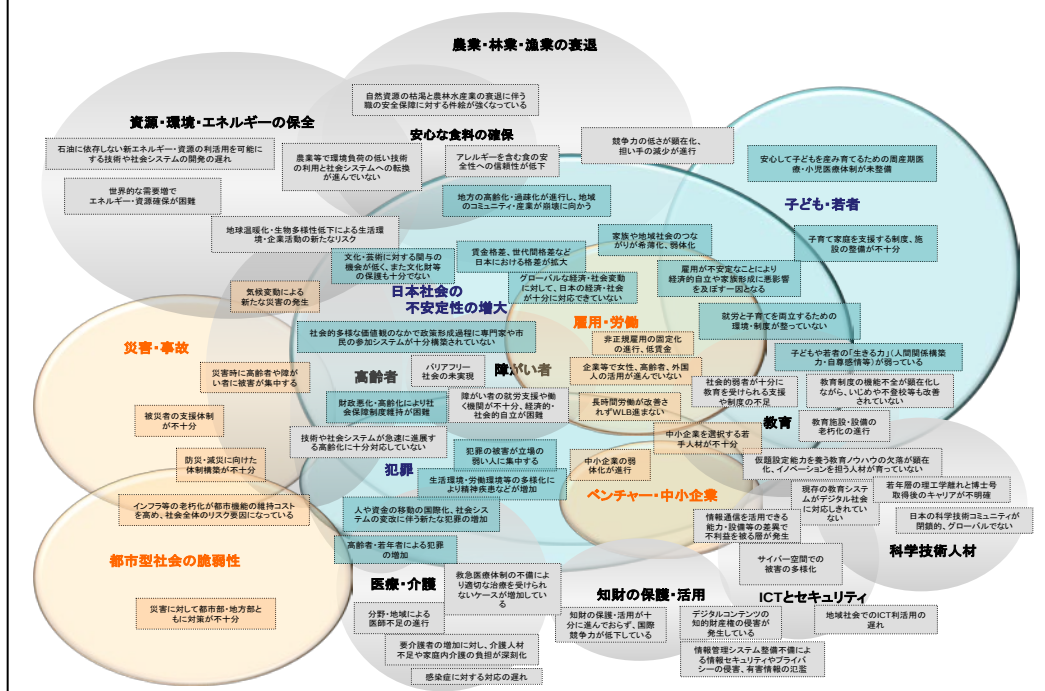
- 自然科学と人文・社会科学の複数領域の知見を統合して新たな社会システムを構築していくための技術
- 社会を直接の対象とし、社会において現在存在しあるいは将来起きることが予想される問題の解決を目指す技術

研究開発領域について

RISTEX組織図



社会問題のテーマ設定プロット図



研究開発領域の概要

研究開発領域発足の動機

- ストーカーやDV、児童虐待、高齢者を狙った詐欺事件、ネットいじめ等の問題は、研究や対策を超えて、変化・深刻化しているのではないか
- 現実や地域の問題に対応できるよう、公／私が協力して、発見、介入（支援）できる仕組み、その活動に資する制度と技術を提示したい
- CiNii論文数
（2015年7月15日全文検索）

事象	論文数
児童虐待	2942
ドメスティック パイオレンス	660
高齢者 孤独死	636
ネットいじめ	128

研究開発領域のアウトカム（最終目標）

- 私的な空間・関係性で起きる安全・安心上の問題の顕著な減少
 - － 合理的な制度、社会資本の適正な配分に配慮した仕組みへの合意形成の契機となる
 - － 公的なセクター間、公的セクターとNPO・支援者が連携し活動できる施策・仕組みができる
 - － ビッグデータや各セクターに今まで埋もれていたデータが活用される
 - － 一般の生活者の意識が変わる

期待する研究開発

- **横断的視点**: さまざまな事象の背景や対処策にみられる共通の制度上の問題の研究開発
- **現実社会に適用できる成果**: 社会資本の適切な配分に配慮した、制度設計に資する、現場を対象にしたエビデンスの積み上げ
- **新しい”間”の仕組み**: 対象とする人々の援助希求行動にも配慮が行き届いた研究開発
- **広義での「制度」研究**: 法制度に加え、規制・慣行・思い込みなどを対象とする研究開発

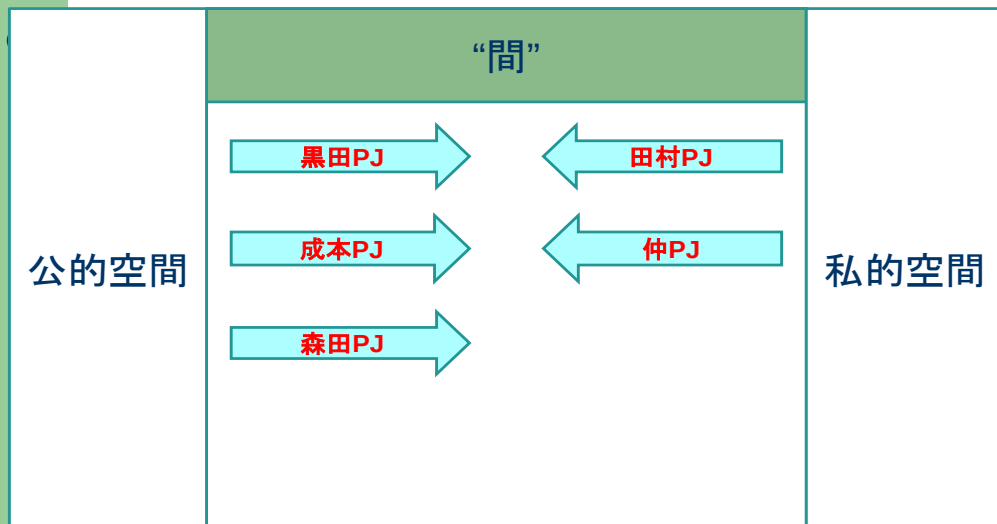
38件の応募から採択したプロジェクト(5件)

- 黒田PJ: 養育者支援によって子どもの虐待を低減するシステムの構築
- 田村PJ: 親密圏内事案への警察の介入過程の見える化による多機関連携の推進
- 仲PJ: 多専門連携による司法面接の実施を促進する研修プログラムの開発と実装
- 成本PJ: 高齢者の安全で自律的な経済活動を見守る社会的ネットワークの構築
- 森田PJ: 全国調査データベースを用いた児童虐待の予防・早期介入システムの開発

企画調査(4件)

- 島蘭企画:都市型コミュニティ(川崎市)における援助希求の多様性に対応した介入・支援に関する調査
- 曽根原企画:ソーシャル・ビッグデータによる「いじめ問題」の検知に関する調査
- 藤原企画:人と人の間の距離感を把握する社会システムに関する調査
- 吉永企画:子どものSOSの発見と支援のためのプラットフォーム構築調査

公私空間における位置づけ



平成27年度採択プロジェクト紹介 ①

養育者支援によって子どもの虐待を低減する システムの構築

子ども虐待対策の鍵は養育者

コアターゲット

- こども虐待は養育者の「SOS」
- どんな親でも子にとっては愛着対象
- こどもの支援にくらべ養育者支援は遅れている



- ・養育者援助プログラムは虐待での施設入所例の0.9%(2006)、2008家庭復帰例の30% (山本、2008/2011)
- ・養育者援助プログラム実施にこぎつけるケースは多くない、理由は児相の人員・時間不足(加藤、2014)



養育者支援に特化したプロジェクトが必要

(父母だけでなく親族、里親を含む)

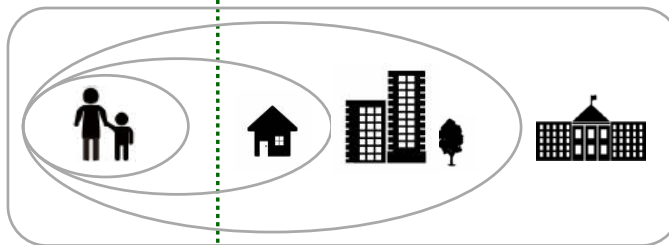
* 人を対象とする研究の倫理指針、及び個人情報保護に十分に配慮して研究を行います。

虐待の原因(リスク要因)

ボトルネック1
生物学的要因

生物学的要因

社会・環境要因



とくに養育者にメンタルヘルス問題がある则対応困難・重症化
虐待による施設入所例の7割
狭義精神疾患よりもむしろ嗜癖・依存や発達、パーソナリティの関与
児童福祉と精神保健福祉の連携が重要

(松宮、2014)

計画

研究グループA (黒田) 養育者のメンタルヘルス問題



県立広島大学
Prefectural University of Hiroshima



A: 養育者側の要因 (黒田公美)

- A1 福祉協働と専門職の精神保健教育の推進
- A2 重度虐待養育者の実態調査と支援 (“加害者臨床”)
- A3 倫理・個人情報・法制度上の課題

4

虐待の子側要因と虐待の連鎖

ボトルネック1
生物学的要因

子ども虐待に認められた併存症(N=1036)

併存症	合計	%	
広汎性発達障害	300	29.0	発達障害
注意欠陥多動性障害	162	15.6	
その他の発達障害	91	8.8	
反応性愛着障害	438	42.3	虐待の後遺症群
解離性障害	512	49.4	
PTSD	339	32.7	
反抗挑戦性障害	202	19.5	非行群
行為障害	279	26.9	

過半数、とくに高機能
PDDが虐待高リスク
(知的障害は15%以下)

多動・衝動(解離が背景)
は全体の8割以上

47%

(杉山、2011)

5

研究グループB（友田） 子側の要因、愛着障害

計画

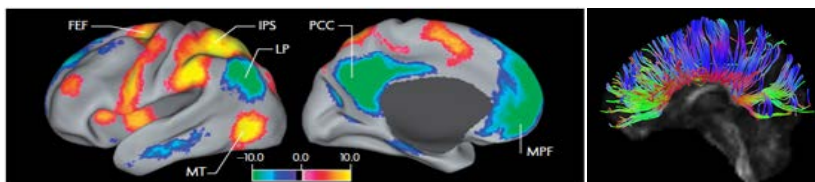


B: 子の要因、愛着障害（友田明美）

- B1 愛着障害児の脳科学・生物学的要因
- B2 養育困難を呈する養育者の生物学的要因
- B3 母子間相互作用



福井県
永平寺町
母子コホート



fMRI: 各脳部位の活動状態を可視化 MRI拡散強調法: 脳部位間の線維連絡を可視化

6

虐待の原因(リスク要因)

ボトルネック2
社会・環境要因

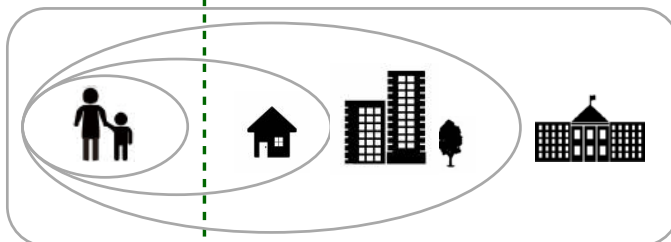
対応しやすいはずだが...

生物学的要因

- 養育者
- 子

社会・環境要因

- 貧困・雇用不安・ひとり親・外国籍
- 社会慣習・制度的問題



7

社会環境因への支援対応の比較

ボトルネック2
社会・環境要因

● フランス (パリ市、落合・水野による調査)

- 多彩な**社会福祉的サポート**(無料オムツ、語学教育・・・)
- 心理・教育・福祉の専門家による教育プログラム
- 親が拒絶的⇒**児童担当判事**と連携し**強制的教育・支援**

社会・環境要因
のみでは虐待重症
化は少ない

● 日本

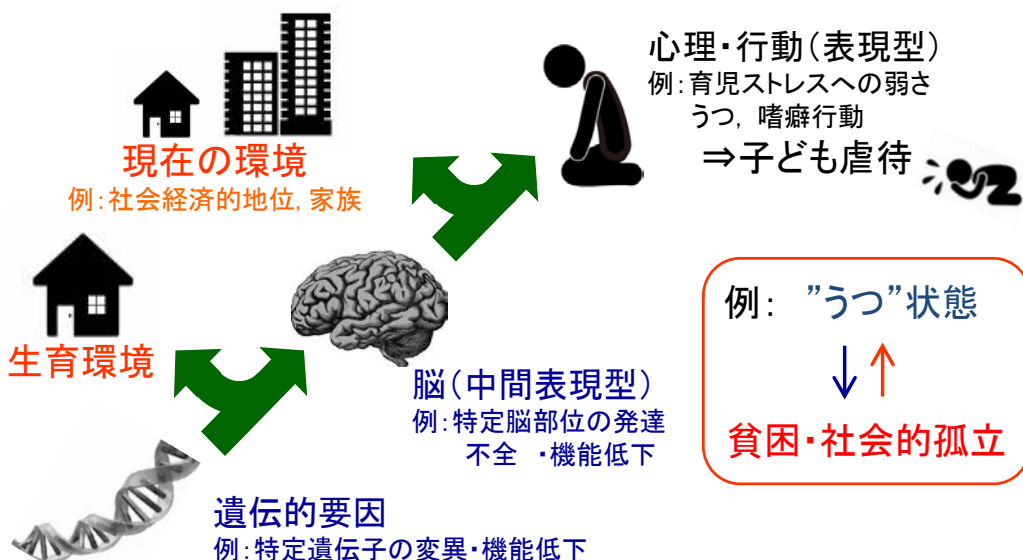
- 社会福祉的サポートの不足**
外国籍の子どもの養育過程の問題⇒非行
国際結婚した母親の孤立・育児不安
ひとり親家庭の多くがワーキングプア
- 司法インフラ不足**⇒介入支援に強制力がない

虐待深刻化を
止められない
日本の制度に課題

8

社会・環境要因と生物学的要因の 相互作用 ⇒文理融合研究が必要

ボトルネック2
社会・環境要因



計画

研究グループC（落合） 虐待の社会・環境要因

親密圏 ← 間 → 公共圏





C: **社会・環境**要因（落合恵美子）

- C1 大規模コホートによる環境・社会要因解析
- C2 高社会リスク家庭（貧困、ひとり親、外国籍等）の調査
- C3 国際比較調査



10

ボトルネック2
制度的要因

日本の司法・行政システム 固有の課題

- 国家による家族への介入・援助に消極的
弱者保護を家族に過度に依存
(ex. DVへの介入、離婚時の養育費取立て等)
- 司法インフラの不足 ⇒ 児童の一時保護や解除の多くを、司法チェックなしに行政判断で行っている
- 家族関係社会支出が少ない（2011, GDPの1.36%）
⇒ 児童福祉行政の財源・マンパワーの不足

(水野、2010)

11

研究グループD（水野） 行政・法制度要因



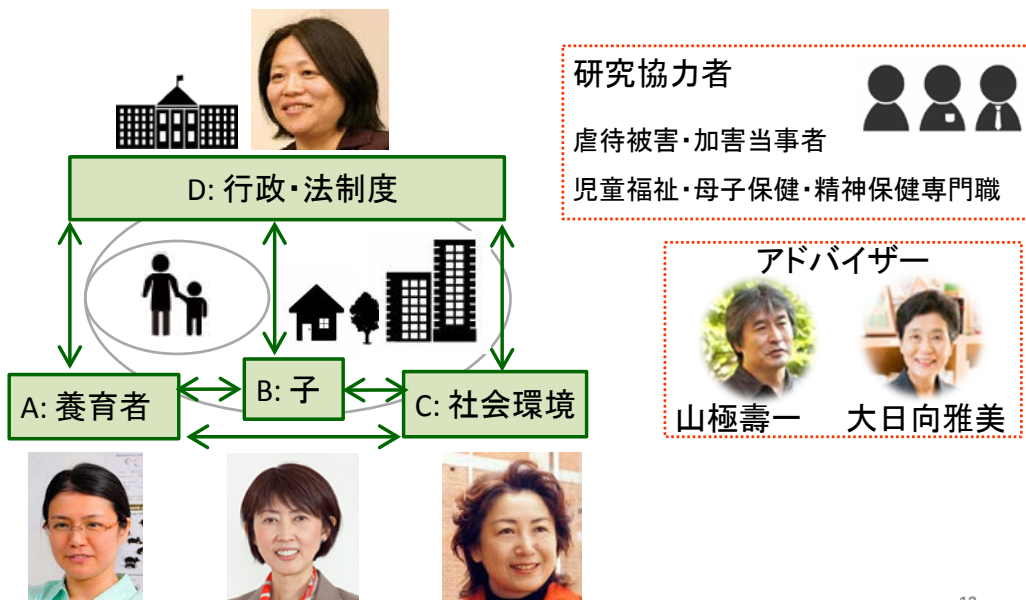
D: 行政・法制度（水野紀子）

- D1 家族法と行政運用の国際比較
- D2 児童福祉司等行政職の職域と教育
- D3 懲戒権への具体的指針



12

多分野連携・当事者参加の協力体制



13

平成27年度採択プロジェクト紹介 ①

虐待リスク要因の抽出・分析

アウトカム

⇒科学的根拠に基づく養育者支援

(3年後)

⇒公/私協働体制の社会実装

(～10年後)

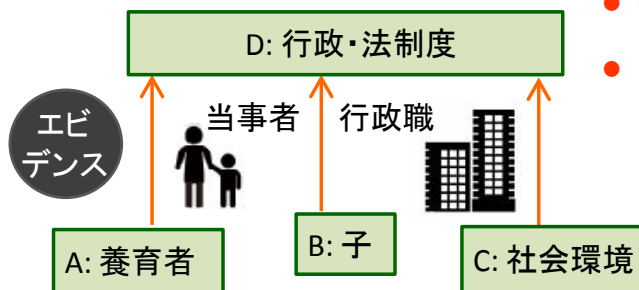


養育者支援に
必要な改革



- 社会環境因と生物学的要因の定量調査と交絡分析
- 司法行政制度の国際比較と効用評価
- 行政・福祉職の職域・教育
- 養育困難・愛着障害のバイオマーカー
- 治療的介入の開発・治験 …

(素案)



14



アウトカム

ゴール: 子どもだけではなく

養育者や、子どもの育ちを支える

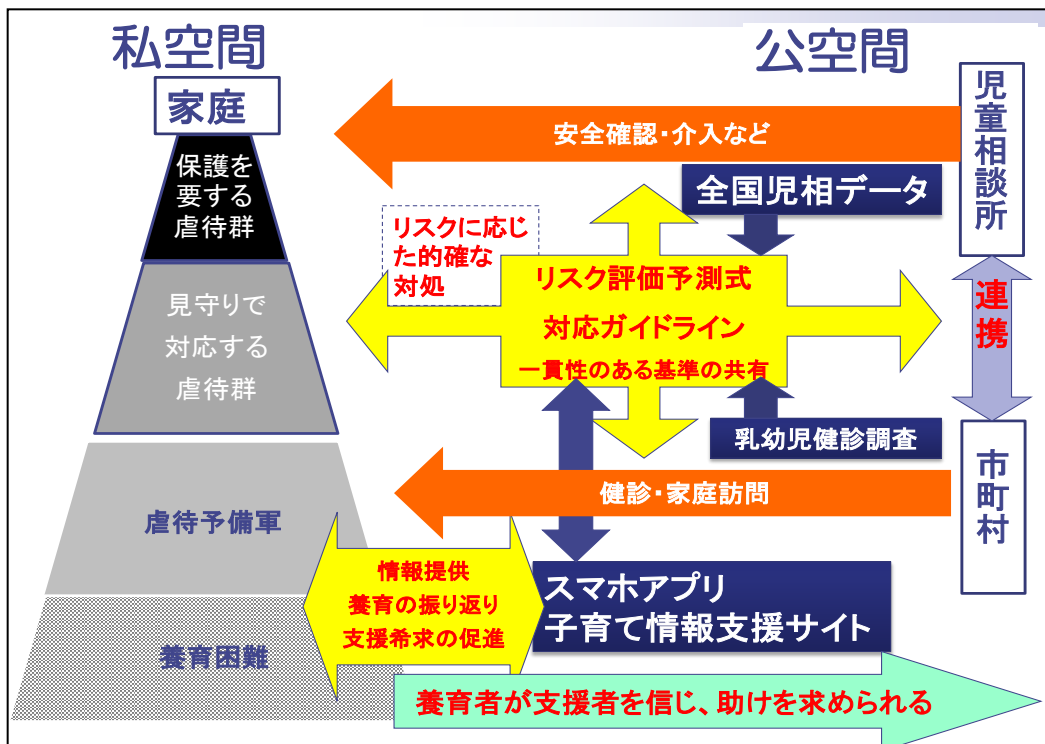
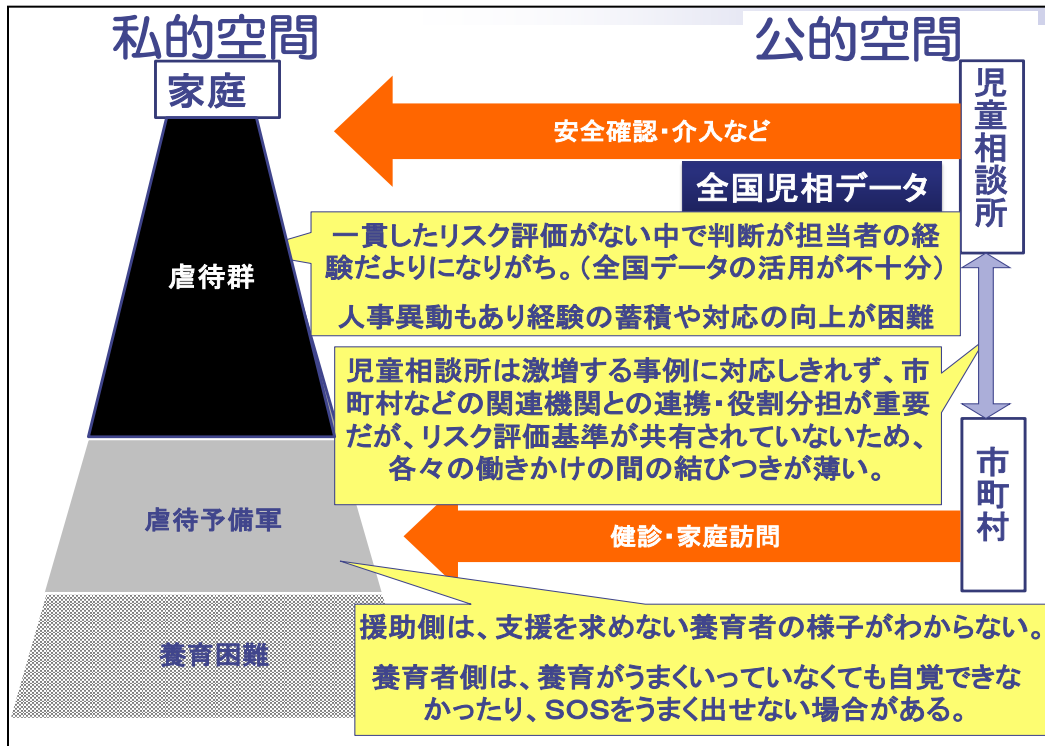
すべての人々の安心・安全へ

ご意見・ご協力よろしくお願いいたします

oyako@brain.riken.jp; youikusha2015shien@gmail.com

平成27年度採択プロジェクト紹介 ②

全国調査データベースを用いた児童虐待の 予防・早期介入システムの開発



目標

- ① 全国児童相談所調査データを用いた虐待リスク判断の予測式の開発(研究1)
 - ◆ 相談所で重篤度予測に応じた効果的な対応が可能に
- ② 乳幼児健診受診者調査による、児童虐待予備群の実態把握、虐待リスクチェックリストおよび早期対応ガイドラインの作成(研究2)
 - ◆ 健診に組み込むことで早期予防対応が可能に
- ③ 児童虐待予防や早期対応に効果的な子育て支援総合情報を提供するアプリとサイトの開発(研究3)
 - ◆ ①や②の研究で見出されたデータを基に、養育者や支援者を支援して、虐待リスクへの予防・対応できるようにする。

研究1:全国調査データベースを用いた児童虐待リスク評価式と対応ガイドラインの作成

使用するデータベース（当グループの和田研究員が調査自体に関わり、解析許可を取得。森田PJチームの中でも一部メンバーに限定した契約）

1-1.全国児童相談所調査

1-2.一時保護所入所児童状況調査

平成27年度採択プロジェクト紹介 ②

1-1.全国児童相談所調査



University of Tsukuba

- 対象：H25年4月1日～5月31日の期間に児童相談所が児童虐待相談として受理した全事例11,257名（被虐待該当7,341名）
 - 方法：各事例の児童福祉司が調査票に回答
 - 全国207児童相談所すべての協力（回収率100%）
 - 受理時（回顧的4-5月）と9月1日時点の状況の双方
- 受理時の情報から、5カ月後の評価対応を予測できる

● 受理時の項目

- 第一発見者・児相への通告者・実際の虐待有無
- 被虐待児：年齢・性別・虐待種別（身体的・心理的・性的・ネグレクト）・虐待重症度・虐待期間・児童の虐待認知・虐待に起因する身体／精神症状
- 虐待者：続柄・就労状況・心身状況・虐待の認知・生育歴・離婚歴・学歴
- 家族状況：家族構成・世帯の経済状況・健診受診・母子手帳
- 虐待につながる状況（望まれない出生・未熟児・知的障害、経済的困難・若年出産・DV等）

● 9月1日時点の項目

- 取り扱い状況（終結・調査中・継続指導中・施設入所中・里親委託中）
- 現在の相談種別（虐待による養護・養護・保健・心身障害・非行等）・受理状況（虐待としての再受理等）
- 支援状況：援助内容・面接／連絡回数・改善状況
- 一時保護の有無（その理由・保護期間・保護した後の経過）

★上記項目のいくつかを工夫してアウトカムとして用いる

1-2:一時保護所入所児童状況調査

- 対象：平成25年8月1日～31日の期間に3日以上入所した児童
 - 保護理由は「虐待」に限らず、非行・児童養護施設の不調・障害・育成など
- 方法：アンケートを一時保護所の職員が記入
 - 全国207児童相談所の180箇所（86.9%）の協力
- 測定時期①入所時、②退所or2カ月後、③入所15～16ヶ月後

● 調査項目

- 取り扱い理由（主訴）：虐待・非行・障害・入所施設の問題など
- 年齢・性別
- 世帯の経済状況・家族構成
- 逆境体験：離婚歴・養育者の犯罪歴・アルコール薬物使用・DV・虐待（身体的・心理的・性的）・ネグレクト
- 保護歴・措置歴
- 保護解除までの期間
- 解除後の処遇（家族引き取り・施設入所など）
- 保護解除後の虐待再通告の有無

分析の方針



University of Tsukuba

対応後3-4ヶ月／入所後2ヶ月or15ヶ月

初期の状況

- ◆ 虐待内容
- ◆ 被虐待児の特徴
- ◆ 虐待者の特徴
- ◆ 家庭・環境要因
- ◆ 施設側の対応
etc...

経過

- ◆ その後の状況
- ◆ 重症化の程度
etc...

児童虐待リスク予測式の作成

- ◆ 初期の状況がわかればその後のリスク評価がわかる
例：〇〇の要因がある子どもは、再通告リスクが〇〇倍
- ◆ リスクスコアを作成して、それを参考にして、支援方針の決定のガイドとなるようにする。
参考例：肺炎のリスクスコアをみて診療や指導にいかす
- ◆ 重症度や問題別に対応ポイントをまとめたガイドライン作成し、これをサイトやアプリでわかりやすく示す。

予後予測解析の例



University of Tsukuba

「一時保護解除後の虐待再通告」の予測結果 (多重ロジスティック解析)

- ◆ 子どもの要因：発達障害あり (OR:0.38)
- ◆ 親の要因：離婚歴あり (OR:3.01)
物質使用障害あり (OR:3.36)
DV あり (OR:2.27)
- ◆ 家庭の要因：
- ◆ 虐待の内容：ネグレクト (OR: 2.10)
- ◆ 介入内容の要因：
保護解除後に家族が引き取った (OR:5.34)

→上記の赤字の要因があれば、一時保護解除は慎重に行うべきであるといえる。

平成27年度採択プロジェクト紹介 ②

研究2: 乳幼児健診受診者を対象にした子育て困難の調査

目標: 研究1の児童相談所データには含まれない一般集団に潜在する育児困難群、虐待予備群の特徴を明らかにする。

乳幼児健診データのメリット: 回答率が非常に高く、質の高いデータ特に発達や医学や歯学問の客観的な所見が得られる。

- ◆ **対象者:** 関東甲信越のA自治体で行われた複数時点(妊娠申請、10か月、1歳半、3歳半)の健診データをマッチングさせ縦断的なデータとして分析する。
- ◆ **調査項目**
 - ・ **子どもの特徴:** 性別、体重、医学的問題、発達の問題、出生歴、既往歴、予防接種歴、歯科検診
 - ・ **養育者の特徴:** 年齢、体調、喫煙、育児の相談先、育てにくさを感じるか、不適切な養育行動、「子育ては楽しいか?」「子どもの発達に関する知識」

◆ 分析により期待される成果

- ・ 後の時点で不適切な養育行動を行うことを、以前の健診時の養育者や子どもの特徴から予測できる。健診時に、将来のリスクを予測して介入方針を決める。
- ・ フォローされた親子の変化が確かめられる。

研究3: 児童虐待予防や早期対応に効果的な子育て支援総合情報を提供するアプリとサイトの開発



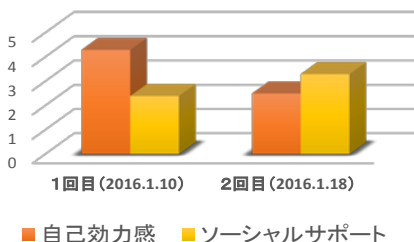
養育者による活用

健診時に医療機関等からアプリを紹介し、その場でインストールしてもらい、セルフチェックや記録をつけ、コーチや助言をする。

子育てで少し疲れているようですね！
息抜きにこのアプリを使ってみませんか？

インストールしようかな

あなたのセルフチェック



自分に自信が持てなくなっているようですね。子どもとの接し方を振り返るためにこの動画を見てくださいませんか？
(5分で終わります)

やってみる 戻る

< Back コーチング (ケース1)

子ども同士のおもちゃの取り合い



あなたは必要以上に自分の子どもを叱りました。どんな気持ちでしたか？

相手のお母さんの顔を気にして
感情をコントロールできなくて
子どものしつけとして

ホーム セルフチェック 日記 記録ゲーム コーチング

援助職による活用

養育者の記録を見て個別相談に活かせる事例のリスク評価の一材料として共有

この事例、難しいな・・・
親は強く引き取り求めているが、子どもを家庭にもどしたほうがいいかな？

リスク評価支援アプリこの事例の条件を入力して

「今は保護を継続しよう」
or、「一旦は返すが、〇〇という方法でリスクを減らそう」

DVあり・・・再通告リスク2.倍↑
物質使用なし・・・再通告リスク0.3倍↓
離婚歴あり・・・再通告リスク3倍↑
親が養育問題認めない・・・再通告リスク4倍↑
おちつきがない・・・再通告リスク2倍↑

→再通告リスクスコア

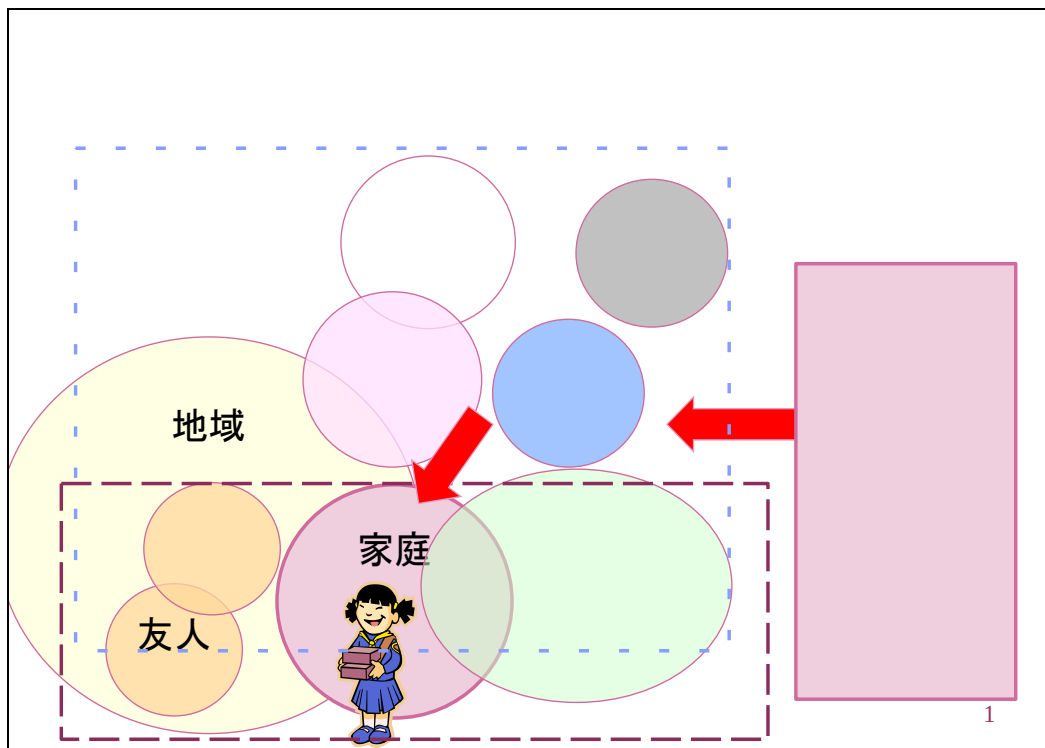
10点中9点

→子どもの症状重症度リスクスコア

10点中7点

平成27年度採択プロジェクト紹介 ③

多専門連携による司法面接の実施を促進する 研修プログラムの開発と実装



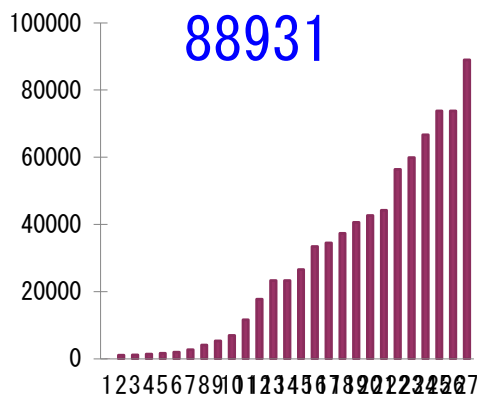
2. 「社会の課題」

親密な関係性のなかの被害

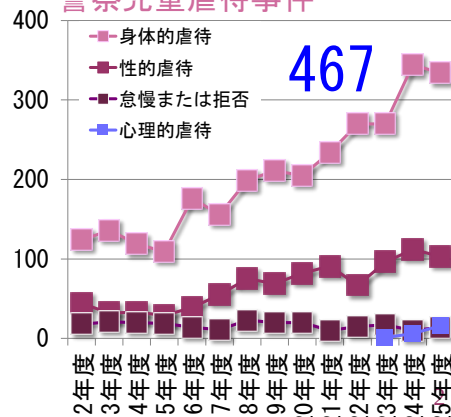
知人・身近な大人による暴力, DV, いじめ, 障がい者・高齢者虐待, **児童虐待**

福祉：家族統合
司法：加害者排除

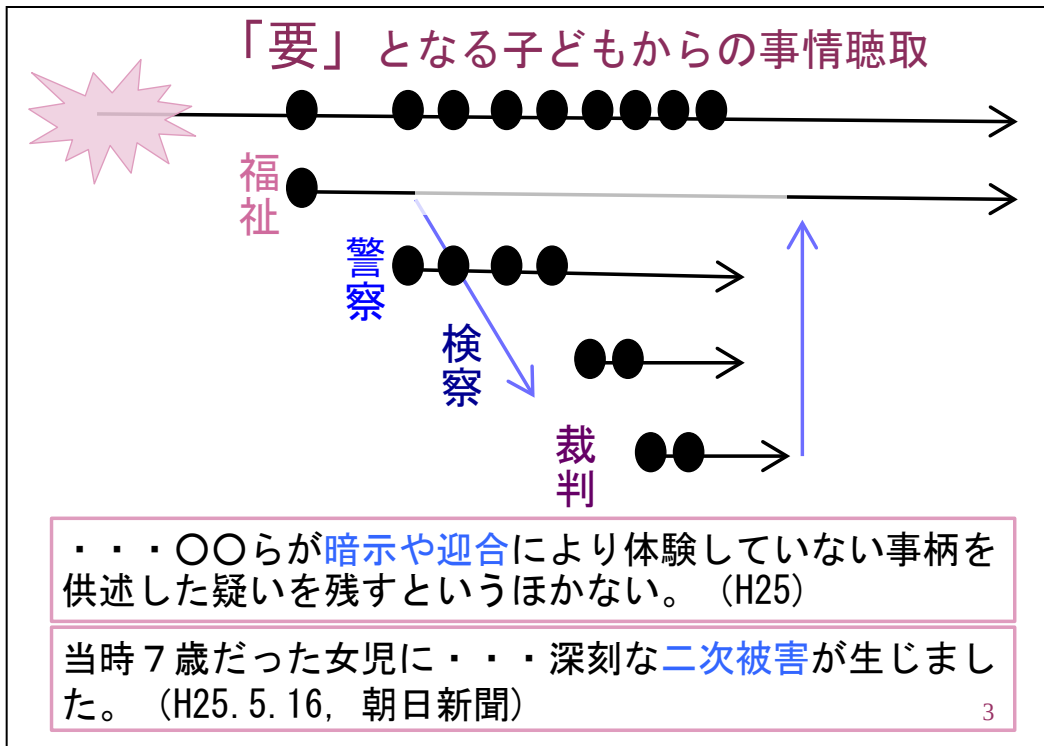
児童相談所の相談件数



警察児童虐待事件



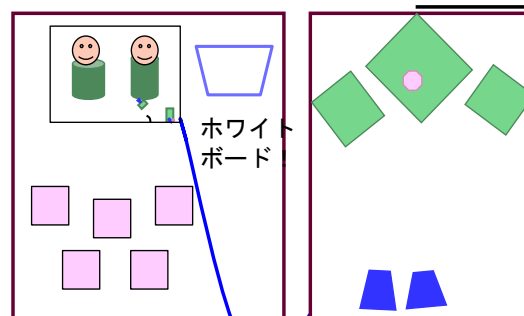
仲 真紀子（北海道大学 大学院文学研究科 教授）



3. アプローチ法

多専門連携による司法面接の実施を促進する
研修プログラムの開発と実装

- ☐ 導入
- ☐ 自由報告
- ☐ 質問
 - オープン質問
 - WH質問
 - クローズド質問
 - 確認質問
- ☐ クロージング



平成27年度採択プロジェクト紹介 ③

司法面接，研修プログラムの開発と改善

●2008-2012：RISTEX

●2012-2016：新学術

□ 講義

- » 司法面接の概要
- » NICHDプロトコル
- » 補助証拠
- » 話さない子ども
- » 難しい質問

□ 自由報告の練習

□ DVDを見ての練習

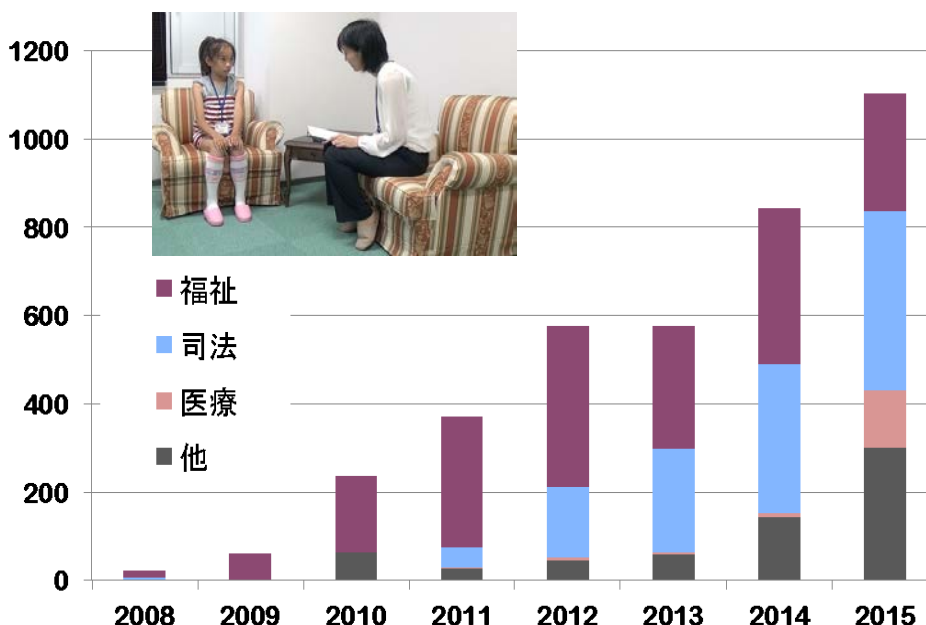
□ 面接の計画

□ ロールプレイ



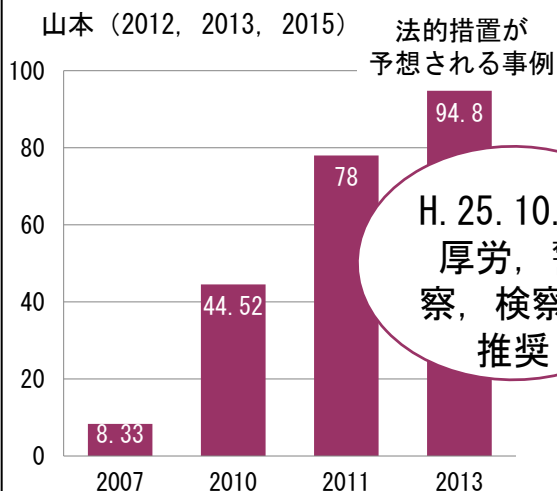
5

司法面接研修者の推移



司法面接の実施

児童相談所



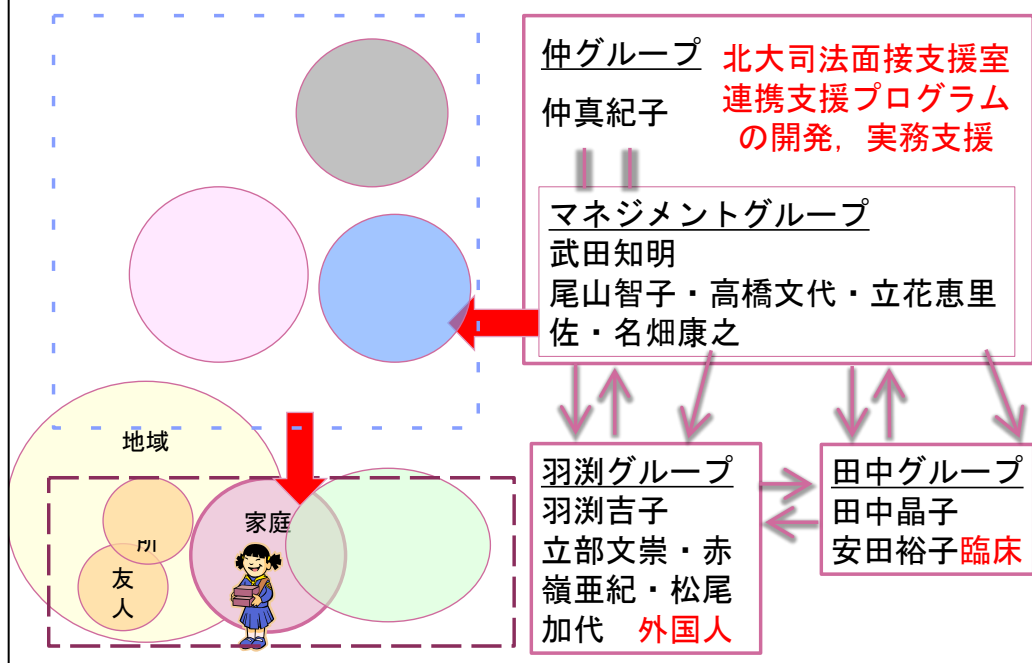
警察でも

検察でも

H. 25. 10. 28
厚労, 警察, 検察も
推奨

次のステージは
多専門連携

4. 関与者



平成27年度採択プロジェクト紹介 ④

親密圏内事案への警察の介入過程の見える化による 多機関連携の推進

0. 研究対象

親密圏内

家庭内事案(児童虐待、配偶者からの暴力等)
学校内事案(生徒間暴力、対教師暴力等)
* かつては権力的介入はできるだけ避けるべきとの考え、
今日では被害の放置は許されないとの社会的認識

犯罪的事象

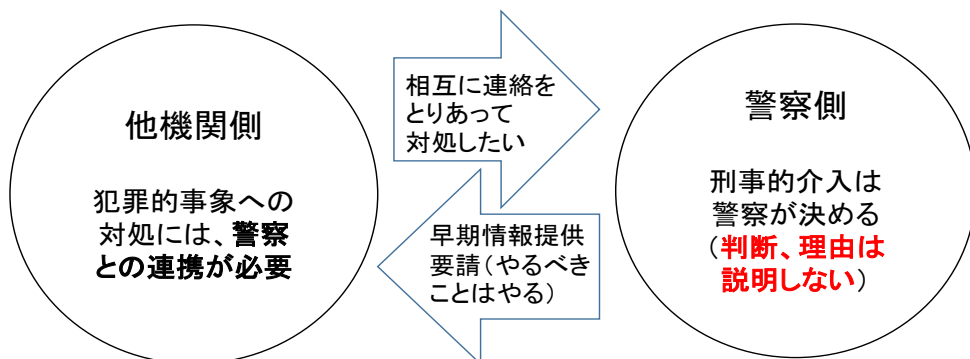
刑罰法令に触れる行為(「犯罪」として取り扱われる可能性のある行為)を含んだ事象
* 警察を含めた多機関(民間団体を含む)連携が必要

刑事的介入

警察が「犯罪」として刑事訴訟法に基づく捜査権限を行使すること又は14歳未満の少年の場合に「触法事案」として少年法に基づく調査権限を行使すること(事件化、立件)
* **犯罪的事象のうち刑事的介入の対象となるのは一部**
(警察の介入がなされても現場措置にとどまる場合もある)
* 判断に際し、検察官以外との協議・調整は行われない
(予防・警戒に際して相手方と協議・調整が行われるのとは異なる)

刑事的介入についての調査は、これまでほとんど行われていない

1. 警察を含めた多機関連携の課題



他機関にとっての警察

- ・情報を提供したとき**どう動くか分からない**
- ・**一方的に行動される**ので、自分たちの望む解決が困難になる
- ・やれるはずのことをしてくれない
(認識不足、誤解の場合もある)
- ・**連携しづらい相手、情報提供はリスク**..

円滑な連携のためには

- ・**他機関から警察の刑事的介入とその後の展開が理解できる**ことが重要
- ・専ら人的関係に基づくものから、「目に見える」ものに基づく関係に
- ・**理解できれば他機関にとってリスクが小さくなり有益な情報提供も可能に**

（補足）行政機関の特質 ＝ 連携の難しさの原因

- ・「個人情報保護の問題があるから他の機関に情報を提供できない」というのは表面的な理屈付け（他の行政機関に個人情報を提供することは「**相当な理由**」があれば法的には可能）
- ・行政機関はそれぞれが異なる設置目的を達成するために存在
- ・組織管理者は、**限られた人員・予算**で目的達成に最善を尽くす義務、**コスト（抗議対応を含む）を考慮**しつつ成果を追求
 - ⇒抗議対応コストを上回るメリットが予想されないことはしない
 - ⇒中心的な目的からはずれた事態への負担は回避したい
- ・強い社会的非難を招く事態を回避する要請、「責任放棄」批判
- ・他機関の行動は統制できない＝**他機関を巻き込むのはリスク**
- ・不確実性があるほどリスク高い、**相互理解・信頼**が極めて重要
- ・**行政機関の在り方を決めるのは市民**（無責任な議論批判の横行は行政を劣化させ市民に不利益）～ 介入範囲につき社会的合意と理解があり、合理的な対応（連携を含む）がなされる社会

2. 研究開発目標

基本：警察を調査、その成果を主に関係機関に提供

A 関係機関が警察の刑事的介入を理解できるものの作成

親密圏内における犯罪的事象に対する警察の刑事的介入がどのようなものであり、どのような場合に、どのような要素を考慮して、判断されるものであるかを明らかにし、とりまとめる

- * **関係機関が理解できる（認識の違いの解消を含む）もの**にする
- * 刑事的介入を関係機関がある程度予測できるものを含む

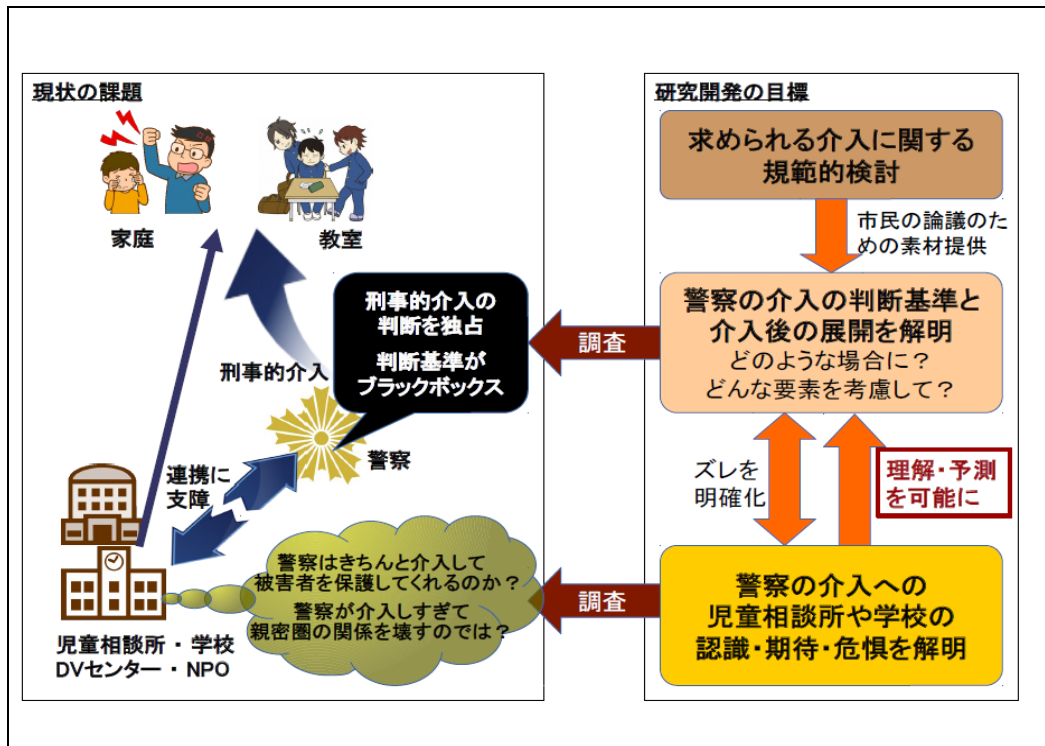
B 関係機関がより良い対応をするための参考例の提供

例：学校内事案で警察の刑事的介入を得つつその子を救う

C 市民を含めた共通理解を形成するための素材の提供

結果論や一面的主張（外国例につき都合の良いところだけの引用）ではなく、市民とともに、介入がどうあるべきかを冷静に論ずるため、利害得失や法学的な見方、外国例などを広く紹介する

平成27年度採択プロジェクト紹介 ④



3. 研究調査

I 警察対象調査

親密圏内における犯罪的事象に対する警察の刑事的介入判断の実態について、インタビュー調査、調査票調査等を通じて解明

* 感性工学に基づく研究開発の試みを含む

II 関係機関対象調査

児童相談所、学校等を対象に、警察の刑事的介入に対する経験と認識について調査

III グッドプラクティス調査

先進的事例の収集調査(警察、児童相談所、学校、検察等)

IV 規範的調査研究

警察の刑事的介入が、どこまで、どのようになされるべきかについて、警察及び関係機関の見解を踏まえつつ、外国例調査、公法学・刑事法学的知見を含めた研究を行う

4. 研究実施体制

研究母体

「社会安全・警察学研究所」は警察組織・関係機関と協力関係
* 刑事法学・警察学・被害者学・警察行政法学等の研究者
* 警察本部長らの参加を得たシンポジウムや研究会等を開催

警察研究基盤

研究代表者は、元警察大学校長（現在も同校常任講師）
主任研究員は、日本で唯一の警察官対象調査研究実績
所外参加者に、元警察本部生活安全部長・捜査一課長
警察大学校警察政策研究センターとの連携
京都府警察をはじめ多くの府県警察の協力

関係機関研究 基盤

教育委員会の生徒指導分野責任者、児童相談所長の参加
京都市教育委員会、京都市児童相談所などの協力
グッドプラクティス経験者（公立中学校長経験者等）の協力

多様な研究者

本学内の感性工学研究者の研究参加
教育社会学（日本生徒指導学会会長）・児童福祉論（元児童
相談所長）・法心理学の専門家の助言

＜研究上の留意事項＞ 研究倫理の遵守、個人情報 は原則取り扱わない
（個人名がなくとも推知され得る情報の取扱いに細心の注意）

高齢者の安全で自律的な経済活動を見守る 社会的ネットワークの構築

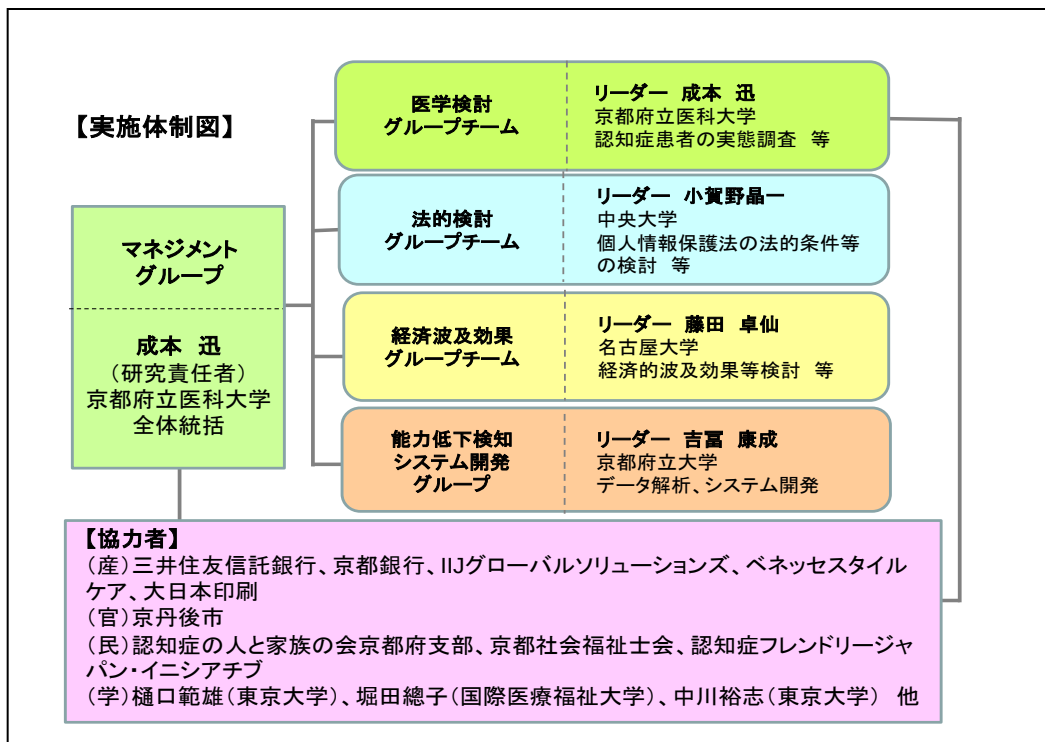
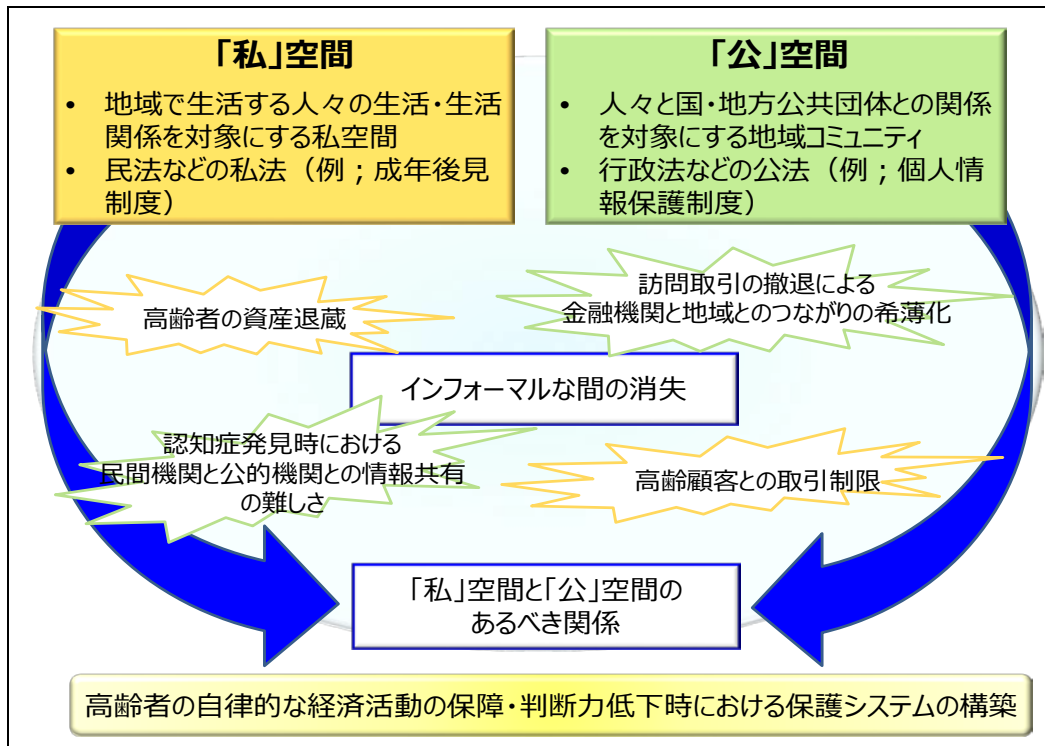
事例 米びつが金庫

- 米びつを金庫代わりする80代女性。一人暮らし。
- 遠戚は遠方。日頃から迷惑をかけたくないと言っていた。
- 1年半前に銀行からお金を20万円だし、生活費に。
- デイサービスの支払いがお札から、小銭になって行き、ついには利用を断ってきた。
- 「おかしい」とケアマネジャーが察知。本人宅へ行き、残金が680円になっていたことが分かる。
- 数か月間、食事は梅干しとお米だけだったことも分かる。
- 支援者が付き、通帳を確認すると、残金は1千万以上あったが、本人は知らず。出金をすることも出来ない。助けを求めることも分からなかった。
- 本人の心もとなさ、怖さ、不安を考えると・・・
- 認知症の深まりを誰かが、もう少し早く気付けていれば・・・

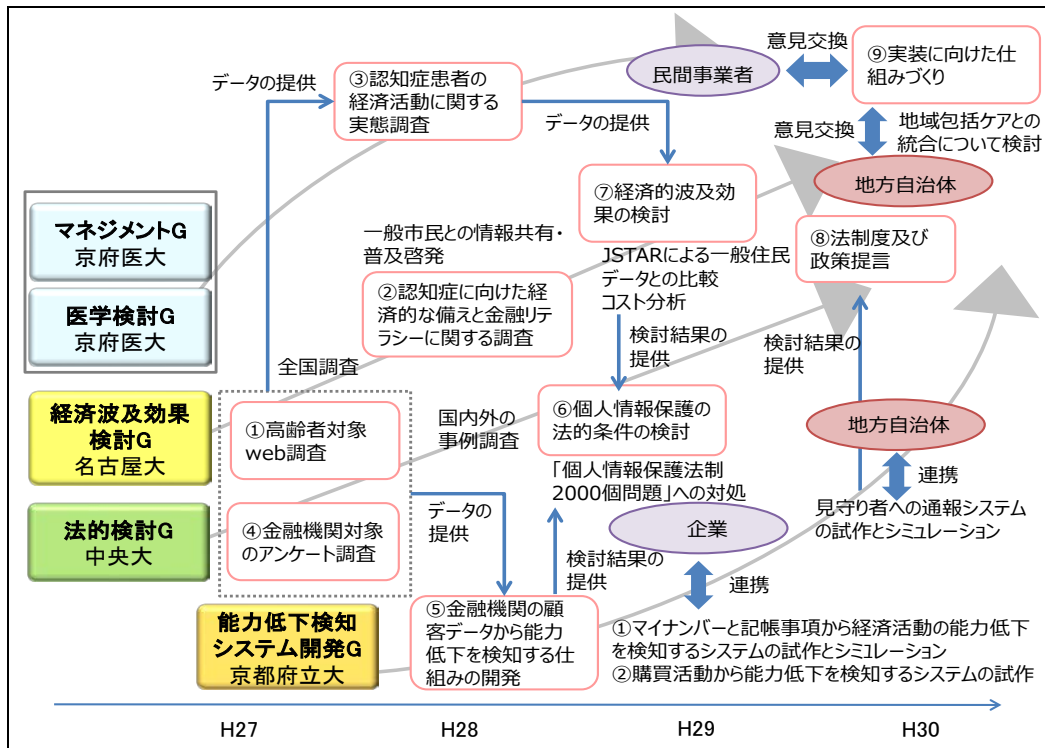
地方銀行窓口での高齢顧客の現状

- 度重なる通帳、カード、印鑑紛失に伴う再発行、改印手続き
- 特殊詐欺被害が疑われ、行員が説得
- 預金の引出し、解約を行ったことを忘れて、銀行に抗議したり、現状回復を要求
- 勘違いによる現金違算の申出（窓口やATMで10万円引き出したが9万円しか受け取っていない等）
- 度々、同様の目的で来店され、都度説明を実施
- 銀行に用事もなく長時間来店

成本 迅（京都府立医科大学 大学院医学研究科 准教授）

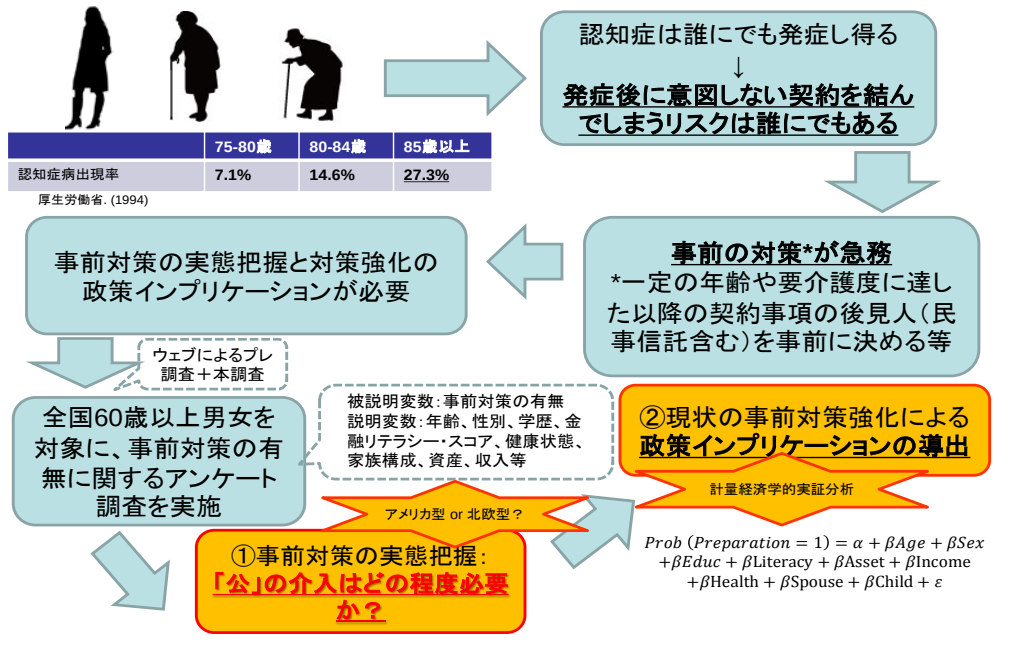


平成27年度採択プロジェクト紹介 ⑤



実施内容1. 2. 認知症に向けた経済的な備えと金融リテラシーに関する調査

担当: 経済波及効果検討グループ



実施内容3. 認知症患者の経済活動に関する実態調査

担当: 医学検討グループ



予定

- 京都府立医科大学附属病院
- 南丹病院
- 綾部市立病院
- 福知山市民病院
- 京都府立医科大学附属北部医療センター
- 京丹後市立弥栄病院

郡部から都市部まで様々な地域からのデータサンプリングが可能

認知症発症に伴う経済的変化について
他のグループに必要な情報を調査し提供



先行研究

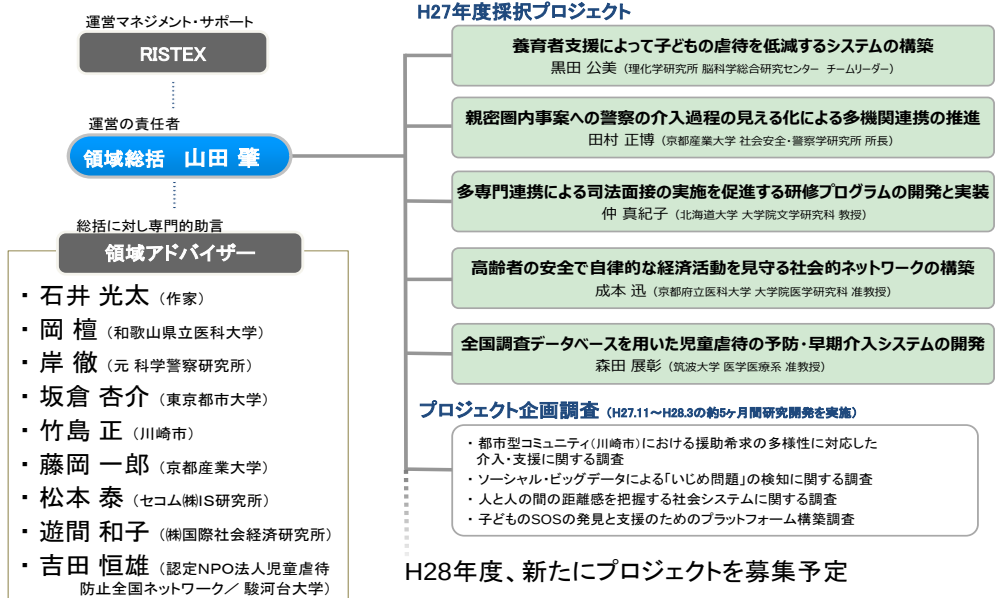
認知症による経済被害、機会損失をインタビュー調査から試算
⇒経済被害9兆5760億円
⇒機会損失27兆8320億円

木之下徹ら(2009)



領域の体制・特徴

領域の運営体制



今後の成果に期待してください

取り組みの特徴

- プロジェクト任せではなく、他プロジェクト・アドバイザーと相互に関係を持ち、研究開発領域が一体としてアウトカムの実現を目指す
- 関与者(ステークホルダー)との密接なコミュニケーション、現場主義(関与者との協働)を徹底し、社会への実装を強く意識する
- プライバシーや研究倫理等に配慮する。プロジェクトは倫理委員会の承認を得る等、必要な手続きを行い、領域としても十分に留意する

午後の部 フロアとの対話

趣旨

＜研究開発領域の課題＞

- ・スティーカーやDV、児童虐待、高齢者を狙った詐欺事件、ネットいじめ等について、横断的な解決に資する研究開発を進めたい。
- ・今年度採択されたプロジェクトには偏りがある。

＜フロアとの対話の目的＞

- ・研究開発領域の今後の進め方について意見・提案を頂くこと。

テーマ① ～コミュニティにおける“間”とは何か？

話題提供	岡 檀	領域アドバイザー 和歌山県立医科大学 保健看護学部 講師
講師	竹島 正	領域アドバイザー 川崎市 健康福祉局 障害保健福祉部 担当部長(精神保健)
講師	田村 正博	研究代表者 京都産業大学 社会安全・警察学研究所 所長
ファシリテーター	山田 肇	領域総括 東洋大学 経済学部 教授

テーマ② ～テクノロジーによって高齢者の安全は創れるか？

話題提供	遊間 和子	領域アドバイザー (株)国際社会経済研究所 情報社会研究部 主幹研究員
講師	松本 泰	領域アドバイザー セコム(株)IS研究所 コミュニケーションプラットフォームディビジョン マネージャー
講師	成本 迅	研究代表者 京都府立医科大学 大学院医学研究科 准教授
ファシリテーター	山田 肇	領域総括 東洋大学 経済学部 教授

日本で“最も”自殺の少ない町の 公／私空間について考える

「私」の安全と「公/私」の概念

1. 「私」「プライバシー」を守るために、堅牢な壁を築いて外部からの侵入を防ぐ仕組みを作る。
2. 壁の内側＝私空間が見えづらいためゆえに発覚が遅れる問題に対し、「公」による早期介入が可能な仕組みを作る。

これら以外の「公/私」の
概念についても考える

2

全国3,318市区町村で“最も”自殺率が低い町

- 徳島県旧海部町（かいふちよう）
- 県南端、太平洋に面する小さな田舎町
- 人口約3,000人（高齢者率36.3%）面積26.36 km²



合併し、
現在は海陽町

隣接した2町の自殺率は高く
海部町だけが突出して低い

3

「私」の安全と「公/私」の概念

1. 「私」「プライバシー」を守るために、堅牢な壁を築いて外部からの侵入を防ぐ仕組みを作る。
2. 壁の内側 = 私空間が見えづらいためゆえに発覚が遅れる問題に対し、「公」による早期介入が可能な仕組みを作る。

これら以外の「公/私」の
概念についても考える

2

全国3,318市区町村で“最も”自殺率が低い町

- 徳島県旧海部町（かいふちょう）
- 県南端、太平洋に面する小さな田舎町
- 人口約3,000人（高齢者率36.3%）面積26.36 km²



合併し、
現在は海陽町

隣接した2町の自殺率は高く
海部町だけが突出して低い

3

調査と分析

調査と分析

対極的な存在
真逆の特性を持って
いるのではないか

- 「自殺希少地域」海部町を主たる対象、
「自殺多発地域」A町などを比較対象に
- 4年間にわたり、200人以上にインタビュー
- 参与観察（祭りの準備や保健師活動へ随行）
- アンケート調査2回：住民約3,300人対象
20歳以上無作為抽出 回収率89.8%と96.1%

4

海部町コミュニティにおける 5つの自殺予防因子

1. 緊密過ぎない、ゆるやかな人間関係
2. 多様性を重視する
3. 人の評価は多角的に、長い目で
4. 有能感（自己信頼感）を醸成
5. SOS発信を促す

息苦しさ
生きづらさを
減らす

5

海部町民の言う“プライバシーの侵害”とは



一挙手一投足が把握され、いわゆる“筒抜け”



同調を強要されたり、嗜好を矯正されたりする

多様性を脅かす要素に対し非常に敏感
強く抵抗する

公/私を
どう捉えるか

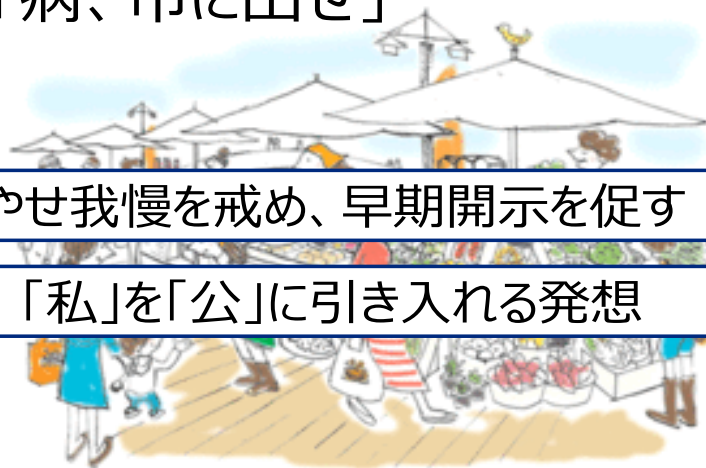
6

海部町のリスクマネジメント術

ことわざ「病、市に出せ」

やせ我慢を戒め、早期開示を促す

「私」を「公」に引き入れる発想



7

海部町の「公/私」の概念

- 公/私の関係を、上位下位とも、対峙する関係とも捉えていない
- 公/私の隔たりがゆるい 柔軟 自在に動く
- 公/私は“循環”するものと捉える
 - 損得勘定
 - 「情けは人の為ならず」

8

病を市に出させるために

1. 緊密過ぎない、ゆるやかな人間関係
2. 多様性を重視する
3. 人の評価は多角的に、長い目で
4. 有能感（自己信頼感）を醸成
5. SOS発信を促す

早期介入を
可能にする
環境づくり

9

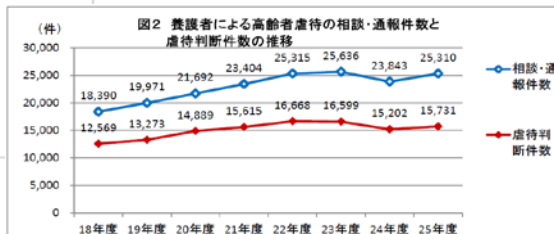
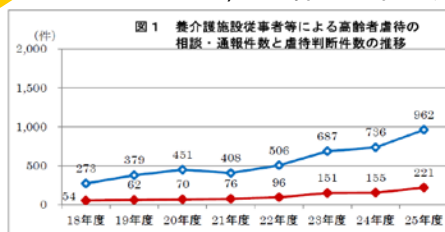
高齢者の安全×ICT—欧州での動向—



1.「私」空間での高齢者の安全・安心？

■ 高齢者虐待の判断件数、相談通報（2013年度）

- 介護事業の業務従事者からの虐待判断件数300件・通報相談件数1200件→7年連続で過去最多を更新
- 家族・親族等からの虐待判断件数15,739件・通報相談件数25,791件→3年ぶりに増加



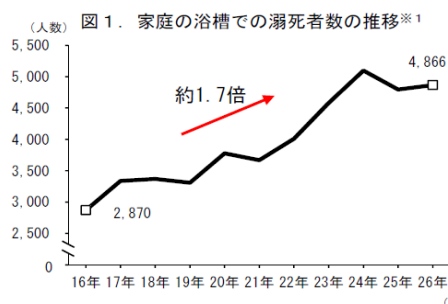
資料出所：厚生労働省「平成26年度 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果」

2/15

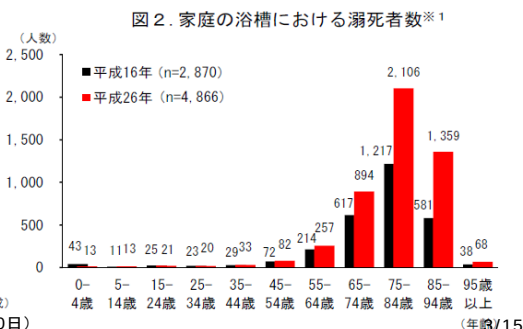


■ 高齢者の入浴事故（2014年）

- 家庭の浴槽での溺死者数は4,866 人と、10 年間で約7割増加、そのうち高齢者（65 歳以上）が約9割を占める
- 厚生労働省の研究班の調査では、救急車で運ばれた患者数から推計した入浴中の事故死の数は年間約1万9千人（死因が溺水以外の疾病等と判断されたものを含む）

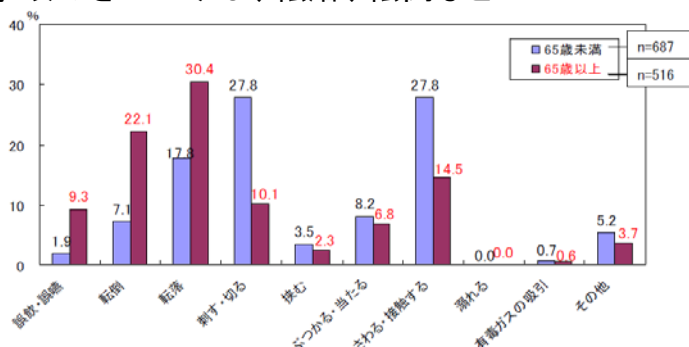


資料出所：消費者庁プレスリリース（平成28年1月20日）



（年）/15

- 高齢者の家庭内事故では、75 歳以上の事故が多い
- 「軽症」が全体の約6 割を占めたが、年齢別でみると75 歳以上は重症化する割合が高い
- 事故のきっかけは、転落、転倒など



資料出所: 国民生活センター「医療機関ネットワーク事業からみた家庭内事故－高齢者編－」(2013年)

4/15

- 契約当事者が70歳以上の高齢者が関与する消費トラブルの相談は20万件超
- 振り込め詐欺のうち、特に高齢者の被害が多いオレオレ詐欺の2014年の認知件数は5,557件、被害者の9割は60歳以上

区分	19	20	21	22	23	24	25	26
認知件数 (件)	17,930	20,481	7,340	6,637	6,233	6,348	9,204	11,256
オレオレ詐欺	6,430	7,615	3,057	4,418	4,656	3,634	5,396	5,557
架空請求詐欺	3,007	3,253	2,493	1,774	756	1,177	1,522	3,180
融資保証金詐欺	5,922	5,074	1,491	362	525	404	469	591
還付金等詐欺	2,571	4,539	299	83	296	1,133	1,817	1,928
被害総額 (億円)	251.4	275.9	95.8	100.9	127.2	160.4	258.7	379.8

資料: 警察庁の統計による。平成22年以降の被害総額は、キャッシュカードを直接受け取る手口の振り込め詐欺 (ただし、22年から24年はオレオレ詐欺のみ) におけるATMからの引出 (窃取) 額を含む。

資料出所: 厚生労働省「2015年版 高齢者白書」

5/15

2. 欧州におけるICTによる社会課題解決

- 欧州の成長戦略Europe2020
- アクティブで健康な高齢化に関する欧州イノベーション・パートナーシップ(European Innovation Partnership on Active and Healthy Ageing:EIP/AHA)
 - ACTION PLANS 2012-2015(①地域レベルにおける治療計画への参画、②転倒防止、③機能低下や虚弱の予防、④統合ケア、⑤自立した生活、⑥エイジ・フレンドリーな環境)を見直し、新しいアクションプラン2016-2018を検討中
 - プロジェクト支援のための資金
 - FP7:ICT&Aging Well, eHealth
 - AALジョイントプログラム
 - Horizon2020:2016-2017の研究資金として、「SC1 - related to Health Demographic Change and Wellbeing」
 - Health Programme:統合ケア・虚弱予防・治療計画への参画・エイジフレンドリーなコミュニティの先進事例を実装しスケールアップ

6/15

3-1. ニューハム・ロンドン特別区サービスセンターの遠隔介護

- 地方行政サービス「Newham Network Telecare Service」として24時間モニタリングサービスを提供
 - シェルタードハウジングを中心に9000名のクライアント
 - 高齢者等の自宅に設置された緊急通報装置、煙探知機、失禁センサー、転倒感知センサー等からのアラームに対応
- 運営費用は年間100万ポンド、利用料収入で78%確保
 - サービス利用料は、緊急通報装置で2ポンド/週
 - 低所得者には、自治体がケアの費用を直接利用者に現金給付し、そこから福祉サービスの費用を支払う「ダイレクト・ペイメント方式」
- サービスセンターへの通報は、2012年で28万5千件
 - 電話からが20万件で、それ以外が緊急通報装置やセンサーからの問い合わせやアラーム(転倒による救援、救急車要請など)
 - 駆けつけが必要な場合は、事前登録された「キーホルダー(自宅の鍵を保管したボックスを開錠できる家族や近隣の友人)」へ連絡

7/15



一般的な緊急通報装置



デザイン性の高い緊急通報装置



モニタリングルームの入口



Jontech社のモニタリング用ソフトによるオペレータによる対応風景

資料出所:筆者撮影

8/15

3-2. 協同組合方式で地域のeHealthを推進するSlimmer Leven 2020 cooperative(オランダ)

- SL2020は、2012年3月設立したアイントフォーヘン・ブレインポート地域の80組織(自治体、企業、医療機関、介護事業者等)によるeHealth推進のための協同組合組織
 - ケアサークル(スマートホームによるリモートケアと夜間介護の連携)、Open Data 4 Health(情報連携とPHR)、ヘルコプター・プロジェクト(家庭内の環境データ・バイタルデータ測定による健康状態評価)などのプロジェクトが進行中
- eHealthに対する意識の変化
 - オランダの公的保険AWBZでも技術自体への支払いなく、ICTに対する先行投資が必要だが、ICT利用により介護のしやすさを向上させ、介護できる人数を増やすことで採算は取れる
 - 高齢者側もすべてを国・自治体に頼るという考えは薄れてきている
 - ICT利用による解決に加え、患者・利用者の意識改革も重要

9/15

- 「ケアサークル」では、地域内の特別養護老人ホーム、小規模介護住宅、生活支援や在宅介護の17組織の関係者が、夜間介護をそれぞれの事業者が対応するのではなく、地域共同モニタリングセンターを構築
 - 地域共同モニタリングセンターにコールが入ると、要介護者に最も近い場所にいる介護士が検索され、派遣
 - 365日24時間サービスが可能になり、ビデオコミュニケーションにより医師と会話もできる
 - 夜間介護が効率化し、コスト削減

地域共同モニタリング
センターでの対応



資料出所:SL2020からの提供資料



ベッドからのコール
10/15

3-3. 終末期の希望を関係機関で情報共有するシステムIntelesant社「ELMA」(英国)

- NHSイングランドでは、電子緩和ケアコーディネーションシステムEpaCCs(Electronic palliative care co-ordination systems)という終末期ケアに関する情報共有システムのガイドラインを作成
 - 人生の終わりにおいて個人の選択・個人の管理を与え、個人の希望の「死」を迎えられることを目的としたもの
 - 患者がどこで死を迎えるかは、NHSの主要な業績評価指標に
 - 医療経済の面では緊急入院を減少させるという効果
 - EpaCCsに関する8つのパイロットプロジェクトを実施し、報告書
- Intelesant社 の「ELMA(End of Life Monitoring Assesment)」は、ガイドライン準拠製品
 - ELMA上で、GP・患者・家族・介護施設のスタッフが終末期に関する希望を共有、GPの承認後、救急搬送や二次医療を含む地域の保健経済の中でその情報が共有化

- クラウド型アプリで、施設スタッフが患者や家族とのカウンセリングを通じ、タブレット端末からELMAへ情報入力
 - 氏名、年齢、話す言語、誰が介護しているのかといった情報とともに、英国特有の余命レジストリ(Palliative Stage)が表示され、余命が3か月以下になると、毎月ケアの内容を見直す
 - ELMAは、英国のG-クラウドを利用しており、@NHSドメインのセキュリティの高いメールアドレスでGPとのレターのやり取りが可能
- 「家で死にたい」という希望を叶えるには、GP、病院、救急搬送が同じ情報を共有できるだけでなく、地域のボランティアなどからの情報もセキュアなDB蓄積し、コミュニティベースでの利用が必要
- トラットフォードの住民全体を対象にした医療と介護の情報共有のシステムへの拡大を進めており、「Howz」という独居高齢者のためのモニタリングツールと連携

12/15




終末期にどのようなケアを受けたいかを
宣言する画面

13/15

3-4.介護者の精神的な負担軽減につながるプラットフォーム 蘭アルツハイマー財団「Dementia.nl」

- オランダにおいても、介護者による高齢者の虐待問題があり、介護者が介護に追い詰められない状況が必要
- 蘭アルツハイマー財団「Dementia.nl」では、認知症患者の家族や介護者が必要となる情報を提供するとともに、SNSを通じて、専門家からのアドバイスや同じ境遇の介護者との意見交換ができる仕組みを構築
- スマートフォンからも簡単にアクセスできるアプリ「アルツハイマー・アシスタント」
 - 約2万人が登録し、アクティブユーザーは、1万人／月
- 認知症患者・家族を支援できるボランティア育成と併せて、ボランティアマッチングサイトも「Dementia.nl」に連携した形で構築予定
- オンライン・オフラインを融合した形での支援につなげる

14/15



資料出所: <http://www.dementia.nl/>

15/15

お問い合わせ先

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)
社会技術研究開発センター(RISTEX)
〒102-8666 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ 4階
TEL:03-5214-0133 E-mail:pp-info@jst.go.jp

本資料に掲載されているすべての文章、情報、データなどの無断転載、転用を禁止します。

